

備前市事務事業評価シート

(平成20年度事業)

事業の概要			
事業開始年度			
総合計画	大項目	基本目標	01 安全で快適に暮らせるまちづくり
	中項目	基本施策	01 生活しやすいまちづくり
	小項目	施策	17 情報通信
事務事業名		03 地域情報拠点施設の整備事業	
		根拠法令・例規等	
		担当課(室)	企画課
		職・氏名	情報政策係長 谷本隆二
		電話	64-1812

事業の実施	
対象(誰・何に対して)	公共施設・学校などを情報拠点として利用される市民の皆様。施設の移転の際は、移転対象施設の担当者及び事業受託者。
目的(何のために)	市内の公共施設や学校などを地域情報拠点と位置づけ、機能の充実に努めることにより、市民生活の利便性を向上させる。
行政活動(どのような方法で)	既存施設との安定接続の維持。移転の場合は、予定やネットワーク変更の内容をヒアリングし、基幹業務系・情報系・公開系などネットワーク特性に合わせた使用や光ファイバー工事仕様などの情報をネットワーク保守業者などと協議し、担当課へ提示する。
事業の意図する成果(どのような状態にしたいのか)	公共施設・学校の地域情報拠点施設としての充実と安定接続の維持。

事業の実績						
活動	実施項目	単位	平成18年度実績	平成19年度実績	平成20年度実績	
	教育委員会移転			移転	左記は完了	
実績	担当課等との協議回数	回	3	7	6	
	幼保一元化施設				22年度予定	
業績	事業費		千円		千円	
	必要人員	人件費	505	0.03人	300	0.03人
結果指標①	事業費計		505	300	299	
	国県支出金					
結果指標②	受益者負担					
	繰入金					
結果指標③	市債					
	その他()					
結果指標④	一般財源		505	300	299	
	受益者負担比率	%				
結果指標						
結果指標①		結果指標名	単位	平成18年度実績	平成19年度実績	平成20年度実績
結果指標①	担当課協議回数	説明				
	結果指標量	回	3	7	6	
	対前年比	%	-	233.3%	85.7%	
	活動コスト	円	505,000	300,000	299,000	
結果指標②	単位当たりコスト	円	168,333	42,857	49,833	
	接続トラブル発生回数	説明				
	結果指標量	回	0	0	0	
	対前年比	%	-			
結果指標③	活動コスト	円				
	単位当たりコスト		#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	
	達成率(B/A)		#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	
	毎年度					

事業の成果					
成果指標名	年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	到達目標値
接続トラブル発生回数	目標値(A)	0	0	0	0
	実績値(B)	0	0	0	到達目標年度
	達成率(B/A)	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	毎年度
成果指標設定の考え方・式や説明					
地域情報拠点との安定接続の維持がこの事業の命題である。					

事務事業の評価		妥当性評価<A~E>	
妥当性の評価	市の関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 市が実施するよう法令で義務づけられている <input type="checkbox"/> 法令で義務づけられていないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす <input type="checkbox"/> 現在市が実施しているが、実施しなくても市民の日常生活に支障をきたさない <input type="checkbox"/> 事業の内容が一部の受益者に偏っている <input type="checkbox"/> 対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている <input checked="" type="checkbox"/> 現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的から変化してきている <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている <input checked="" type="checkbox"/> 厳しい財政状況であるが、実施する必要がある <input type="checkbox"/> 類似した事業がある	妥当性評価<A~E> B 判定理由・課題認識 幼保一元化施設の設置がH22年度に控えており、担当課に対してネットワーク設計の支援を行った。また、指定管理委託により、市のネットワークとの切り分けが必要となる部分について、指定管理者との協議も発生。今後も既存施設の機能充実に努めていく必要がある。
	市民ニーズ	<input type="checkbox"/> 市民・団体等から要望・要請が強い 説明	
効率性の評価	コスト	<input type="checkbox"/> 単位当たりコストは前年度と比較して改善している <input type="checkbox"/> 実施方法(派遣・委託等)を見直すことでコストを下げる余地がある <input type="checkbox"/> 事務の電子化や事務改善によりコストを下げる余地がある <input type="checkbox"/> コスト削減の努力はしているが、下がる余地は小さい <input type="checkbox"/> 受益者負担率は適正である <input type="checkbox"/> 受益者負担率を見直す余地がある <input checked="" type="checkbox"/> サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない <input type="checkbox"/> 現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある <input type="checkbox"/> 最適な手段を求めて職場内で改善・研修に努めている	効率性評価<A~E> A 判定理由・課題認識 当係の事業費は担当課へのネットワーク設計の支援など、人件費が主なものではあるが、移転の担当課においては、当係からの適切なアドバイスにより移転に係るネットワーク整備整備費の軽減と安定稼働を期待することが出来ている。
	手段	<input checked="" type="checkbox"/> 成果指標の設定は適切である <input type="checkbox"/> 成果指標の目標値は目標年度に達成できそうである <input type="checkbox"/> 成果指標達成率は前年度と比較して向上している <input type="checkbox"/> 成果指標達成率は80%未満となっている <input type="checkbox"/> 現在の事業を継続しても成果指標の向上は期待できない <input type="checkbox"/> 事業について積極的にHPや広報等で情報提供している <input type="checkbox"/> 事業実施等で積極的に市民意見を反映させる仕組みがある <input type="checkbox"/> 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している <input type="checkbox"/> 事業のプランづくりから市民参加を得る手段をとっている	有効性評価<A~E> B 判定理由・課題認識 施設移転に際してはスムーズな移行、既存施設においては安定接続を継続させていくことが重要である。
目的達成度	市民参画度		

事業の目的、対象、内容を考えているが目的の妥当性の評価を行って下さい。

事業費や単位当たりコストに留意しながら効率性の評価を行って下さい。

事業の目的やその数値目標である成果指標に留意しながら有効性の評価を行って下さい。

平成21年度の状況						
目標値	結果指標量①	5回	結果指標量②	0回	成果指標量	0回
状況	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止
説明	今年度は移転予定施設もないが、22年度にスタートする幼保一元化施設について、トラブルが発生しないように担当課との調整が必要。その他、既存施設の安定稼働に注力している。					

総合評価	
今後とも既存施設の安定接続を維持していくことが重要である。当面は人件費中心の事業と想定され、施設移転がない時期は事業費も少なくなるが、施設移転等の場合は必須の事業で廃止できるものではない。	評価区分<A~E> B

平成22年度以降の方向性・内容						
方向性	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止・完了
説明	幼保一元化施設を含め、既存施設の安定稼働を継続する。					
改善がある場合	評価の視点	改善内容	改善時期	改善により期待される効果		